TPPで輸出増25兆円

GDP600兆円目標

諮問会議が内訳原案

訪日消費10兆円に

国内総生産（GDP）を600兆円まで増やす目標を実現するために、政府の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）が策定する具体策の原案が明らかになった。環太平洋経済連携協定（TPP）の効果を生かし、インフラ受注を含む輸出を年25兆円増やすことなどを盛り込んだ。ただ足元の実態とかけ離れた想定も多く、実現性には疑問の声も出そうだ。

11月4日の諮問会議に民間議員が新たなアベノミクスの第1の矢「強い経済」の原案として提言する。細部を詰めた上で、政府が来春にもまとめる「一億総活躍プラン」に盛り込む。

14年度の日本のGDPは491兆円。2020年度ごろまでに600兆円に増やすには約110兆円の増額が必要だ。原案ではこのうち60兆円強を現在1%に満たない潜在成長率を2%程度に向上させることで賄う。残りの50兆円弱は賃金・物価上昇や原油安による交易条件の改善などで増えると見込んだ。

潜在成長率を最も高めるとみるのがTPPだ。市場統合の効果で日本企業の生産性が上がる。ベトナムやマレーシアなどの政府調達市場にも参入しやすくなる。新幹線などのインフラ受注は10年に10兆円だったが30兆円規模に増えると見込む。農水産品の輸出も14年の約6千億円から2兆円超に増やす。農地中間管理機構（農地バンク）を活用した農地の大規模化を進めて後押しする。

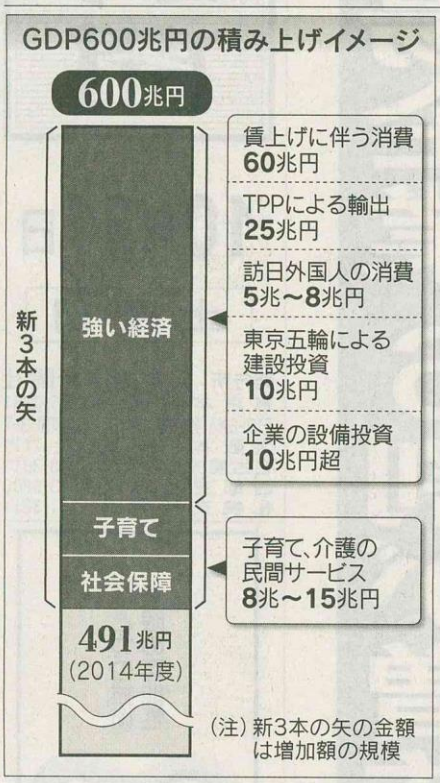
訪日外国人客による消費も大幅に増やす計画。訪日外国人は14年に1341万人だった。宿泊施設や交通アクセスなどを改善すれば、3000万～4000万人の受け入れが可能とみる。これにより14年に2兆円だった訪日客消費を5兆～8兆円増やし、年7兆～10兆円にする。

設備投資は10兆円超の拡大を目指す。法人実効税率を早期に20%台に引き下げたり、新たな産業を縛る規制を撤廃したりして投資環境を整える。

GDPの6割を占める個人消費は賃上げを進めることで拡大させる計画だ。最低賃金の水準を今後5年間で2割引き上げることで中小・零細企業や非正規労働で働く人の賃金増につなげる。政府の経済成長率の目標（名目3%）並みに賃金が上がれば、消費は年60兆円程度も増えるとした。

人口減で目減りする労働力を補うため、働く女性や高齢者らを500万人増やす。所得税の配偶者控除や企業の配偶者手当の改革に取り組む。

ただ今後5年程度でGDPを100兆円以上も増やす目標には「非現実的」との批判もある。インドネシア向けの新幹線輸出で中国に敗れるなどインフラ輸出は停滞気味。5年で3倍に増やす戦略は現実味に欠ける。



日本経済新聞　平成27年10月31日